



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

欧州

2017年4月24日

フランス大統領選挙第1回投票結果、市場に安心感

仏大統領選挙は、事実上支持率20%前後を獲得している4候補の争いとなりました。市場が懸念していた反EU候補で決選投票が争われるような、仏大統領選挙に関するリスクは回避の見込みが高まったと見られます。

フランス大統領選挙：中道マクロン氏と極右ルペン氏が5月7日の決選投票進出へ

仏大統領選挙の第1回投票は2017年4月23日に投開票が行われ、仏内務省の暫定得票率によると開票率約97%の段階で中道・独立系候補のエマニュエル・マクロン前経済・産業・デジタル相が23.9%、極右政党・国民戦線(FN)のマリーヌ・ルペン党首は21.4%となっています(図表1参照)。いずれの候補も過半数に届かず、この結果上位2者で争われる5月7日の決選投票へはマクロン氏とルペン氏が進出することが確実視されています。

仏大統領選挙を受け、市場では欧州の政治リスクが低下したとしてユーロが上昇しました(図表2参照)。

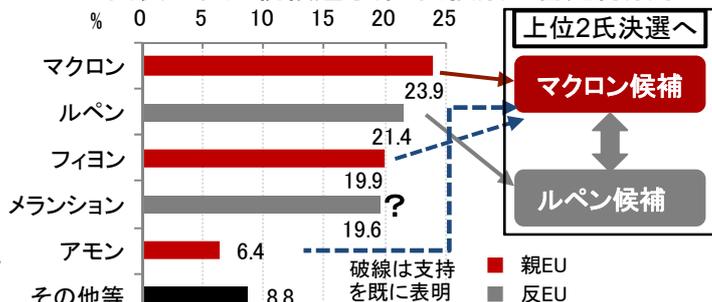
どこに注目すべきか：

フランス大統領選挙、EU、極右、決選投票

今日のヘッドラインで2017年4月12日号で指摘したように、仏大統領選挙は、事実上支持率20%前後を獲得している4候補の争いとなりました。市場が懸念していた反欧州連合(EU)候補で決選投票が争われるなどの、仏大統領選挙に関するリスクは次の点で回避の見込みが高まったと見られます。まず、世論調査などから想定され得るシナリオの中で、市場が懸念していたのは第1回投票で反EUを主張、支持するルペン氏とメランション氏が上位2者となり、5月7日の決選投票に進むことでした。この場合、フランスとEUの深刻な関係悪化が懸念されますが、この組み合わせは回避されました。また、第1回投票で上位2者がマクロン氏とルペン氏が決選投票に進出という今回の結果は、選挙直前の世論調査を概ね反映した想定内の結果であることも安心材料と見られます。次に、ルペン氏の得票率が伸び悩んだことも市場にとっては安心材料と見られます。同じ反EUでも、メランション氏はEUに対する不満から関係改善を訴えていた一方、ルペン氏の場合、EUからの離脱も視野に入れていたことを、市場は不安視していました。ルペン氏の支持が終盤伸び悩んだ背景として、4月に、フランスがナチス・ドイツの占領下にあった1942年

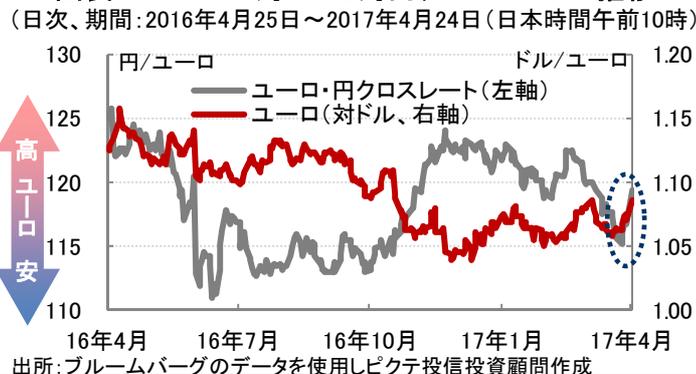
にフランス警察がユダヤ人を拘束した「ベルディブ事件」について、「フランスに責任があるとは思わない」と発言したことで、極右の面が出すぎ、支持が減ったとの指摘もあります。最後に、決選投票の展開ですが、既にフィヨン、アモン両氏はマクロン支持を表明しています(図表2参照)。メランション氏は自主投票を訴えています。極左のメランション氏支持者が極右を全員一致で応援するのは考えにくく、決選投票ではマクロン氏有利の可能性が高いと見られます。

図表1：仏大統領選挙第1回投票の暫定得票率



※フィヨン：共和党(中道右派)のフランソワ・フィヨン元首相、メランション：左派党の元共同党首、アモン：社会党ブノワ・アモン前国民教育相
※メランション氏の？は決選投票では自主投票を呼びかけているため
出所：フランス内務省データ、各種報道等を参考にピクテ投信投資顧問作成

図表2：ユーロの対ドルと対円クロスレートの推移



出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。